

一九七七年二月一日第三種郵便物認可

発行所 社会通信社

発行人 滝野 忠

東京都渋谷区本町六丁目一八の二コーポ幡ヶ谷九〇四 電話(03)337714649

FAX(03)329915367

振替 東京0158431 労金 東京労金本店No1154163

購読料 月額500円 6カ月前納制

〈もくじ〉

■ 巻頭言 ■

田辺委員長は早く辞任を……………	2
解党への道歩む社会党……………	3
——幹部は姿勢をただし、自民党と対決を——	
噴出する 新党結成論……………	7
——政界再編成と憲法改悪は一体——	
「党建協」が五周年記念講演会……………	11
——社会党を守る！ご参加を!!——	
二つの課題が当面の任務……………	15
——社会党東京都本部をめぐる動きについて——	
敵の弱点にくらいつき、勝利の展望を！……………	17
——国労第五七回大会報告——	
京都コンピューター学院、またも三名を「懲戒解雇」……………	6

旬刊 社会通信

NO. 519

一九九二年一〇月二日

一九九二年一〇月二日発行
(毎月一日・二日・三日三回発行)

■ 巻頭言 ■

田辺委員長は早く辞任を

地域の仲間から投稿をいただいた。投稿者は党員生活三〇年、十月で六三歳を迎える大先輩。一生をかけた社会党、その社会党への思いは……。

党中央執行部が、満場一致で社会・自民・公明・民社の幹事長書記長による訪欧を決定したとの報道を見た。

PKO法案の前国会の対決、佐川急便による自民党に対する裏金の問題など、大きな政治課題をもちながら、なぜ社会党の書記長が他の三党の書記長、幹事長と一緒に旅行をしなければならぬのか。地域の党員として、納得できない。

なぜ中央本部執行委員会の全員一致なのか。中央本部のダラクとしかいいようがない。このような決定をする中央の指導部に下部、地域党員が指導できると思っているのか。もし、指導できると思っているとすれば地域の党員もダラクしているとの判断に立っているとの認識があるのではないのか。

社会党が、支持者を失うことになると思わないのか。地域では、地道に党への支持を訴え、永年にわたって活動してきた党員が党活動を支えている。

中央執行部の失敗を背負いながら、苦しい党活動を行ってきた。このことを中央は深く考え、地方の意見を聞くことなしに政権への道はでてこない。

田辺委員長は「ニューウェーブの会」代表に対する提言に「基本的に賛成」「私も現在の党の体質には自己嫌悪を感じることもある」「私がいるうちに党改革を進め、次の態勢に移れるようにしたい」といつている。

とんでもない発言といわざるを得ない、地域の党としては早く辞任して欲しい。

「ニューウェーブの会」一八名が、田辺委員長に「参院選の総括と私達の課題」として意見書を提出した。意見の内容については、国会戦術の批判については提出者自身が賛成しており、その自己批判はどうなっているのが明確でない。

党名変更については自らが、どのような党員活動をしてきたのか、疑いだけが残る。永年社会党の党員として、数多くの選挙を闘い、国会議員をはじめ、多くの議員を当選させてきた地域党員としては、「ニューウェーブの会」の今回の提言は自分が社会党の党員なのかと疑いたくなる。社会党の党員ならば、自らの選挙区で、どのような党員活動をこの二年間してきたのか。まさか、社会党をつぶすために党に入り、議員になったのではないと思うが。

「ニューウェーブの会」が提案している内容は、党組織を無視した国会議員だけの組織を考えているのではないか。

社会党が戦後、苦勞して数多くの議論をしながら今日まで護憲勢力の中心的政党として活躍し、現に今日まで対外的武力行使を否定し、政府に対して守らせるその中心的勢力として生きつづけてきた歴史を大切に、今後その延長線上に社会党の運動がなければならぬ。

自民党の腐敗は社会党内にもはびこることもありうる。思想的・経済的・社会的に常に資本の攻撃にさらされている。

お互いに気をひきしめ、現実には没頭することなく戦略展望にむけて、頑張ろうではないか。

解党への道歩む社会党

——幹部は姿勢をただし、自民党と対決を——

「創る会」の墮落で党悪化

今社会党を分散・解党の方向に促進しているのは政構研という田辺派だけではない。もうひとつの派閥・「社会党を創る会」の役割が大きい。かつては社会主義協会派の中心だった山本政弘元副委員長が新宣言を支持して、本部書記局の一部（主として機関紙局）と中間派国会議員をかき集めて結成したのが「創る会」である。一時は北山愛郎元代議士も加わっていたが今は離れているようだ。この派閥の路線は最近ますます薄れて人事派閥に墮落しているといっても過言ではない。

したがって常に日の当たる場所にいる。現に委員長が次々と交代しても常に執行部の主流の地位に座っているのである。山本氏は、成田・飛鳥田・石橋・土井・田辺の各委員長の常に側近であった。社会党の右傾化にズルズルと流され続けた。その山本氏の後継者が山花書記長と関山企画調整局長である。

山本氏が党の主要なポストに座り続けていられたのは、①左派の代表格として左派を押しさえる役割②本部機関紙局員とこれを通じて全国の一定の活動家を握ったことによる（東北・北海道に影響力をもった）。

協会系を分裂させてからは、「創る会」という派閥で委員長選挙に協力したこと（「創る会」は中間派として右派と左派の間でキャスティング・ボートを握ってきたこと）による。

例えば昨年の「田辺对上田」で争った委員長選挙でも「創る会」は全面的に田辺支援部隊となった。ことに新潟県本部は志苦裕二関山信之ラインで田辺支持を強力に推進した。

志苦氏は長い間「平和戦略研」という反主流の研究会の代表であった（矢田部参議院議員と共に）。だから当然反田辺と見られていたが、志苦氏を参院選の比例区に入れることを口約束に田辺支持になったと当時広く喧伝されている（志苦氏は今回の参院選比例区でその通りになった）。

「創る会」の代表である山花・関山の両氏が、その政治行動のなかで「社会党不信」を増幅させていることが表面化している。その一は、山花書記長の「自・社・公・民幹事長・書記長が馴れ合い豪華外遊」と週刊誌と新聞に大々的に批判されていることである。

その二は、関山氏が党新潟県本委員長として、今汚職・佐川マネーで自民党と対決できる絶好のチャンスに、こともあろうに自民党と「相乗り」で知事選候補を決めたことである。マス・コミはいっせいに社会党に「争点ボケ」「疑惑追及も薄れる」などと攻撃を集中している。マス・コミだけではなく、社会党内と支持者からも批難が激しく行われている。

イエスマン・山花書記長は夫人と外遊

社会党幹部の自社公民なれ合い外遊については本誌五一五号で批判しているので多くはふれないが、今日の「佐川」問題などの政治情勢と社会党の現状を考えるならば当然取り止めるべきであった。山花書記長は日頃何かあると「国民の視線で見ると立派なことを言いながら、実際には「自民党との馴れ合いの視線」である。この程度のことすら「ノー」といえない（訪問先の国を山花氏が積極的に希望したという）書記長ではその資格がない。国民と党員の幹部不信が増大すれば党は坂をコロガリ壊れるしかないのである。もともと社会党の一部と自民党はそれをねらっているが……。

「連合」の山岸会長ですら「呆れかえってるんだ。」とカンカンだというのだ。「この重要な時期に肝心の書記長が外遊だ。しかも自民党の幹部長と一緒に。ナレ合いと言われても仕方はない。いったいナゼ行かなきゃならんのか。支持しとる労組にも説明できないのだから、国民に説明できるはずなどない！」（週刊文春十月一日号）ということだそうだ。

新潟知事選の「相乗り」は自殺行爲

九月二四日自社公民の相乗り知事候補・平山征夫（四八歳）氏は記者会見して出馬表明している。彼は現在日本銀行仙台支店長であるが、「政治的中立知事実現など候補擁立基準に共感した。県政の混乱は避けるべきだ」といつている。自民・財界は、自分たちが権力を握らなければ「混乱」ということになる。日銀の支店長といえは財界の「手先」であり、自民党系であることは間違いない。金子前知事は自民党の知事として佐川マネーの前に倒れたのである。金子前知事と自民党県政に対する批判、そして改革案がなければ新潟県民とこれを注目している国民を納得させられない。すでに日農県連や市民組織、そして新潟党建協などから相乗り反対の意見書が出されている。しかし社会党新潟県本部は執行委員会での討議だけで、全国的な反自民、反「佐川」のたたかいに水をかけ、足を引く張ることになった。かつては協会派だっただけに、関山党県本委員長には多少の期待感が県民のなかにあった。それを裏切ったわけで党内と支持者の怒りは決して小さくない。

関山県本委員長の誤りは①佐川汚職から政治改革へという国民世論（党の方針でもある）を無視して、小さな新潟社会党の事情（勝てない、資金がない）を優先したこと②県内黨員、支持者の反自民の意欲をとりあげないばかりか、党県本委員会開催など党内民主主義を無視したこと③「推せん」がまずありきで政策協定、選挙組織活動協定などは後まわしにされたこと④平山候補の支持は、自民・財界の中央集権に屈し、社会党の掲げる地方自治の確立・拡大を放棄したこと、である。

新聞などによれば、社会党にとって「平山支持」は「退潮に歯止めをかけるためにも勝ち馬に乗りたいたい」という思惑からだ」と解説しているが、結果は逆に社会党の退潮（次の総選挙と統一自治体選挙などで）を全国的に一層促進することになることは火を見るより明かである。自民党に疑惑から逃げきる余裕を与え、農民層と市民層は社会党への失望から政治不信を増幅させてゆくことになる。

今日の社会党の不幸は、社会改革のチャンスにこれを実行しようという気概のない三流

の人物が党の大幹部になっていることである。

四分五裂の社会党国会議員団

参院選後に開かれた八月二日の全国書記長会議冒頭あいさつで田辺誠委員長は、「国論を二分する事実があるのに政策イメージを鮮明にできず」「有権者には大きな戸惑いと失望を感じさせ」敗北したと反省している。しかし新潟知事選に端的に現れているように、参院選敗北の反省が少しも生かされていない。

「佐川」追及では、金丸信代議士の議員辞職を迫るというのだが、今のところ社会党の追及にあまり期待がでていない。むしろマスコミの報ずる「佐川」から金をとった名前のなかに党幹部が出没していたり、「金丸・田辺」の「悪友」ぶりが宣伝されている始末で、社会党大丈夫かの声の方が高い。これでどうして国民の信頼を得ることができようか。

さらにひどいのは国会議員右派グループの勝手バラバラな言動である。全員一致でたかうはずの牛歩戦術や議員総辞職について、言いたい放題に「誤りだ」とか「やるべき戦術ではなかった」などとマスコミ相手に発言している。ことに飛びハネているのは衆議院の一年生議員のグループである。「ニューウエーブの会」は党改革と称して「党名変更」を求める意見書を田辺委員長に出している（九月一〇日）。

社会党改革派の若手議員でつくっていると称する「アクション・ニュー・デモクラシー（AND）」は、九月二日に研修会を開いて①自衛隊を合憲として、集団安全保障や国連軍への参加も容認する。②安全保障基本法案（試案）を作成し、具体的国防政策を打ち出す。これらを党改革論議に反映させる。③小選挙区比例代表併用制導入を求める。④田辺委員長を進める「党改革を通じて、社会党を主体とした新たな政治勢力の結集を図る」などを決めている。

このANDグループは、全電通右翼派の国会における出先であって、代表の吉岡賢治氏は兵庫五区選出で全電通出身の元市議、元分会長である。ANDの基本は山岸・江田（社民連の）の路線（?!）を社会党内に持ち込もうという（グループは二〇人）ものだが、必ずしもグループ内で一致しておらず、選挙のとき全電通、鉄鋼、電機などの推せんを何よりも頼りにしているものが多い。

政構研という社会党最大の派閥に包含されるものだが、「保革大連合」、「連合新党」などの政治路線が行きづまり、新たな「政権構想」を提起しえない社民・右派のアセリと不統一が表面化しているといえよう。

自民党は、汚職・腐敗追及の世論の目をそらすためにマスコミも一緒になって、政治改革イコール選挙区制度の改革となっていて、結局は何とか小選挙区制にもってゆこうというやり方である。したがっていま、政治改革の中心である「政治と金」の問題をいいかげんにして（企業献金をどうするかを避けて）、比例併用制であろうと比例中心であろうと「選挙制度」の課題に社会党が取り組むことは危険である。自民党は小選挙区制を実現しようと公民とは合意済みであるから、これからは社会党を巻き込もうと懸命である。社会党国会議員団が今のようにバラバラに発言して、結果的に「佐川」追及の足を引っ張ってはならない。

そもそも、政治改革も選挙制度も国民全体の問題であるからには、まず国民の合意をえるために全力をあげるべきである。社会党はそのためにまず全党で論議を行い、広く勤労国民の世論の統一めざしての提案を明確にしなければならない。今の社会党のように国会議員だけの討論で決着すべきではない。田辺執行部はあまりにも機関を軽視している。参院選挙の総括（問題点があまりにも多いのに）、そして今後の党の方針・路線にかかわる重要課題が山積しているのだから、中央委員会、臨時全国大会を早急に開くべきである。党内民主主義を軽視または無視すれば、その執行部は必ずその反撃で瓦解することになる。一人の国会議員を出すために、第一線の党員はいかに多くの労力と努力を献げているかを思うべきである。

（社会通信政権研究班）

京都コンピュータ学院、またも二名を「懲戒解雇」!

七月一五日、植原、湯下（学院労務担当）が管理職四名と共に印刷局（組合役員三名が不当配転されている職場）を訪れ、吉田、園田、高堂の三名に対して懲戒解雇の通告をしました。

植原がまず口頭で解雇通告するとして、「三月以降の三名の行動、組合結成以降の経過からして三名を懲戒解雇する。」とはばかりもなく言つてのけた上で解雇辞令、解雇通告書を机の上に置きました。続いて湯下が解雇理由を読み上げました。

私達三人は、「言う事はそれだけか」という感じでそれを聞いていて反論しましたが、あまりの馬鹿馬鹿しさに真剣に反論する気にもなれない心境でした。

谷口さんに対する解雇が不当であった事が地裁・地労委両機関によってあまりにも短期にそして明確に判断された事で、学内に残った三名に対してはもっと時間をかけて慎重に首切りの理由づくりをしてくるものと思っていました。

そこで私達はこの点に注意を払いながら、職場に残って職員とのつながりを保ちつつ私達の闘争に理解と協力を求める運動を続けていました。

ところが学院は、今年三月、三名に対して退職勧奨、整理解雇の方針を打ち出したものの強行できずにいるうちに、組合側に新たな支援態勢である「支援する会」が出来てしまった事に我慢がならなかったようです。

印刷会社への研修の業務命令拒否を理由に解雇しようとする準備を進めたようですが、私達が条件の検討を求め拒否はしなかった事でこの計画も実らず、最後は七月一三日の「支援する会」の申し入れを機に、欲求不満が爆発したかたちで解雇理由も整えずに感情に任せ三名を解雇したものと考えられます。

学院は今回の解雇で、学内にも「学院は権利主張をする者はかまわず解雇する」という学院の体質を露呈してしまいました。「学院の非常識が辛うじてまかり通っているのは学内だけだ」という事を職員が本当に認識し、今度は全職員の不満が爆発するのもそう遠くないように思います。

これからも皆さんの御支援に支えられながら目標を見失う事なく闘っていききたいと思えます。

噴出する新党結成論

——政界再編成と憲法改悪は一体——

完敗に終わった参議院選挙の総括をめぐって、連合構成組織の産別大会は深刻な論議を展開している。

連合は八月二七日の三役会議と中央執行委員会で、参議院選挙の中間報告をとりまとめた。それは総括というにはほど遠いもので、結果の分析や連合の責任については、すべて来年一〇月、予定されている第三回大会にむけて検討されている。「連合の政治方針」に先送りされている。いま連合本部が見解を表明すれば、傘下構成組織の議論がふつと、連合の内部亀裂が拡大することをおそれることであろう。完敗ショックは失語症におちいるほど深刻だったということだ。

自らの責任を回避＝連合

中間報告は結局のところ「PKO法審議の経緯が、野党間に大きな亀裂と不信を生じさせる」ところとなり、関係修復が最大課題となりつつも、修復が不十分のまま選挙戦に入る「ことになり、「野党間の協力なき選挙になった」ことが完敗の理由だといっているのだから、連合が傘下構成組織の中に強い異論のあるPKO法への態度を野党に押しつけたことや、党の主体性に介入するような山岸会長発言の責任についてはまったくふれていないのである。

今後検討される政治方針については、これまでの中間報告（昨年第二回大会の政治委員会報告）のうえに、政党と労働組合の関係（機能分離、支持協力関係、政治献金、選挙協力）、選挙制度改革、新しい政治勢力の姿、などを加えることになるが各構成組織の態度はバラバラで、とても今年一二月の中央委員会で一本化することは困難とみられている（山田事務局長）。

連合中央の慎重な姿勢とは逆に、各単産大会では各委員長がいずれも「今後の新しい政治勢力の姿」について積極的に言及している。しかもその発言は連合の公式見解である山岸路線をおおきく修正しているところに大きな特徴がある。

山岸流「政界再編」論

ちなみにこれまで連合が公式に明らかにした「新しい政治勢力の姿」は、昨年一二月の第二回大会で山岸会長がのべた次のようなものである。

- (1) われわれの目指す新しい政治勢力により形成される政権は、自民党に代わる政権であること。要するに「非自民政権」である。
- (2) この政権は、アメリカ型の保守二党論に立つのではなく、ヨーロッパ型の保守対中道・社民勢力という二大政党的なものを指向する。
- (3) 以上の連合の方針は、自民党の一部で取沙汰されているような、自・社大連合政権などという発想とは本質において異次元のものである。
- (4) いずれにしろ安保・自衛隊など、国の外交防衛にかかわる基本政策の一致が、健全野

党結集の絶対条件である。その意味において社会党の「政権を目指す責任政党への脱皮・改革」が強く望まれている。

ここでは明確に保守対中道・社民勢力の二大政党体制のもとでの自民党に代わる非自民政権を目指すことが明記されている。

新党路線が前面に

ところが単産委員長発言は山岸路線を大きく修正した「新党」路線を前面に押し出している。新党論のチャンピオンは鷲尾鉄鋼労連委員長だが、鉄鋼大会は九月一六日から予定されているので、大会シーズンの締めくくりとしての鷲尾発言が注目されるところだ。これまでの大会論議をみると積極的な新党推進論と、これに疑問を表明した旧総評系単産、そして民社党政権を主張する友愛会議系単産の三グループにわかれている。

新党推進論を前面に押し出したのが自動車総連第二一回大会（九・三一五）での得本会長の挨拶だ。得本会長は連合では六人委員会メンバーの副会長であり、政治委員会委員長、このほかＪＣ議長、民間政治臨調会長代理を務めるなど、最近とみに発言力を増している幹部である。

参議院選挙の敗北については連合の中間報告と同様に「PKO法をめぐる社会党・民社党の亀裂を残したままでの選挙戦」となり、しかも「連合内でも憲法と自衛隊問題を結局タナ上げせざるを得なかったため、あいまいとならざるを得ず、社民亀裂のまま選挙戦突入した」ことをあげている。

新しい政治勢力の結集については「政党・政治家が主体であり、労組はそれを支援・協力する立場である」ことを確認したうえで次のように提唱した。

「労働組合と政党との関係では、目的と政策、要求を同じくする政党のみでなく、政治家（現職だけでなく政治家を志す人も含め）と協力することが変化をつくり出す場合に重要である。連合は当面政党支持を打ち出す必要はない。政治家との協力、つまり人物本位という面をもっと強調し、連合の考えを理解し、協力してくれる議員・候補者を選別して政治勢力として拡大していく努力を通じて、結果として再編成、新党につながっていく環境条件づくりに汗を流すべきだ」

新しい政治勢力の受け皿としては「連合政治フォーラム」の発足を急ぐこと。「民間政治臨調に参加している与野党の若手議員を事情の許す限り、各地域で支援することも考えるべきではないか」。

この提唱はこれまでよりかなり踏みこんだ議論である。労働組合が新党結成を呼びかけるのではなく、労働組合の組織内議員や民間政治臨調、あるいは連合政治フォーラムに参加している議員が一つのテーブルをつくって、これが新党を提唱する、こういうお膳立てをつくることに努力しようというのである。

運動方針では組織内議員を中心とした「自動車総連友好議員団」の結成を目指すことを明らかにしている。

また得本会長は連合参議院の解散について「反対だ。誕生した三年前と状況は変化しているが、参議院改革の努力に期待したい。今後は名称変更や会派の拘束力の緩和などについて連合と協議して決めればよい」との見解を明らかにした。たとえ十数名とはいえ、新

党結成を目指すうえで有力な戦力となる、という認識だろう。

ほぼ同じ構想を主張しているのが岩山電機連合委員長だ。九月七日の電機連合代表者会議での挨拶で次のように強調した。

「連合選挙の惨敗によって、社民勢力結集はもはや絶望的だ。社会党改革も進まず、連合参議院も期待された効果を失いつつある。既成政党との支持協力関係を強めれば強める程、連合の統一に亀裂を生じさせる危険性がある。既成政党の枠組みを外さない限り新しい政治勢力の結集は望めない。政策本位、人物本位の政治勢力の結集に向け、大きく踏み出す必要がある。志しを同じくする国会議員有志と議論を深めていきたい」。

この代表者会議では参議院選挙の総括「評価と反省」を確認したが、総括は「社民勢力の結集は望めない状況」と指摘し、今後の野党結集、国民的求心力の新しい結集軸について、「旧来の保守・革新、与野党の枠組みにこだわることなく」進め、①政治改革、②国際的公正、③戦後連綿と続いた憲法、法律制度、組織を大胆に見直し、などを結集軸とするとしている。

全電通も合流

社民結集論のもつとも熱心な推進者であった園木全電通委員長も新党論に合流した。全電通第四六回定期大会（九・一―三）の冒頭挨拶の要旨は次の通り。

「社民勢力の結集を軸とした幅広い政治勢力の形成というこれまでの方針を発展的に見直すべきだ。もはや既成政党の枠組みや再編成のみでは政権の受け皿づくりは不可能であり、それを乗りこえた非自民・改革派を中心に、新たな観点での政治勢力の結集を目指す。今後政権戦略再構築の立場から検討を行ない、その完熟度によっては、政権の受け皿となるより幅広い新党への発展を期待するのは当然のことだ」

「社会党との関係について、支持団体としてもはや後のないラストチャンスと位置づけ取りくんできたが、社会党改革の展望は厳しい。自衛隊違憲論から抜け出さない限り、新しい政治勢力結集の大きな流れから取り残されていく。今後一年間支持団体方式の是非を検討する」。

以上のような「社民結集論の放棄・新党結成論」について、政党のプロ幹部や活動家の目からみれば「新党なんてそんなに便宜的に出来るものではない。政党の基盤はもつともっと重い」ものだという批判が聞こえてくる。たしかに新党が簡単にできるものではないが、大産別委員長が声をそろえて新政治勢力結集を主張していることの背景、プログラム、具体的な活動の舞台などを見極めておくことが重要だろう。それは彼らの主張のいきつく先が、第一に社会党の分裂・解体、第二に憲法改悪に至る非常に危険な道だからである。

新党結成への三つの舞台

新党構想の具体化は民間政治臨調（政治改革推進協議会）とNPUC（新しい政治を考える労組懇談会）や新構想研究会（稲葉会長）の場で討議されていることに注目しなければならない。

新構想研究会は「現代社研」の稲葉秀三や内田健三がつくったもので、五月一三日「日本の野党の将来像」をテーマに、田辺社会、大内民社、江田社民連各党首、山岸連合会長

をパネラーとするシンポジウムを開催した。ここで稲葉会長が基調講演を行い、「野党が政権に参加した強力な挙国一致内閣の樹立」を提唱し、そのため野党が基本理念と基本政策で合意しなければならない、として憲法改正を主張した。それは憲法九条の二項を修正して自衛権を明記する、新たに三項を制定し、国際紛争の解決にあたって軍事的手段でなく、非軍事的協力に限定することを明記する、など非常に具体的な政策である。

もう一つ稲葉提案は「いまや行動のとき、連合を軸に、社会、民社、社民連を解体して新党をつくれ」とハッパをかけている。

稲葉提案は決して彼一人のものではない。民間政治臨調(九二・四・二〇発足)で政治改革論、政権交代などについて議論し、提案する。民間政治臨調は労使トップの主導で政治改革を推進するため結成されたもので、財界四団体トップと労働組合から山岸連合会長、堅山、宇佐美前連合幹部らが、顧問会議に名をつらね、会長には亀井正夫日経連顧問、会長代理に得本輝人自動車総連会長が、就任している。

労使のトップのほかマスコミ各社の論説委員、学者など七五名が参加している。このほか各研究委員会に自民四三人、日本社会党二六人、公明九人、民社六人、連合参議院八人ら計九五名の「若手・改革推進派議員」が参加している。これが「改革派」総結集の場として活用され、今秋、政治改革について提言を発表する。

その第一委員会の委員長が鷲尾鉄鋼委員長だ。第一委員会は①日本政治の危機の構造の分析、②政治改革と全体像の提示、③政治と行政の関係の再構築、④政界再編・新しい政党のあり方、について提言を行うとある。

新しい基本理念、政策のまとめはNPUCの場が活用される。全民労協結成にさいして設置された四団体の枠をこえた統一推進会が基本綱領をまとめた同じ手法で、新党綱領をまとめようというのである。

NPUCには旧四団体の一五単産が参加しており、社民結集派も民社強化派も含まれている。すでに「政権交代可能な政治勢力結集のための提言」を四月に事務局がまとめている。

注目の自衛隊については「専守防衛の範囲でその存在を確認し、文民統制の下に運営していく」と自衛隊の存在を容認している。そのうえで、市場経済体制の実現が「世界の恒久平和と経済発展に貢献している」として、新しい政治勢力の基本理念に明言している。こういうインフォーマルな舞台で討議された方針が、各単産の運動方針にもちこまれ、機関決定となっていくのである。

以上のような新党論に対して、それは社会党の解体とつながる危険な動きだとの反論が日教組大場委員長、自治労後藤委員長、金属機械橋村委員長らから出され、また民社党強化論に立った友愛会議系単産からも同調しない旨の委員長発言も出されている。しかし友愛会議系単産の対応は複雑で、必ずしも民社強化一辺倒ではない。民社の限界を一番自覚しているのが友愛会議系単産だからである。

連合内の政治論議はいよいよ混迷を深めざるをえない。

(Y)

「党建協」が五周年記念講演会

——社会党を守る！ ご参加を!!——

一、党建協の五年と解党攻撃

(1) 党建協が設立されて満五年が経過した。設立総会の基調報告には次のように記されている。「労働戦線再編の主流をなしている一部労組からは、企業の利潤のために安保・自衛隊・原発・外交・農業等の基本政策を社会党が変えることを迫られている。総評が解体されることになれば、この動きはさらに強められるであろう。党内にもこれと連動して、一致する課題での共闘を強化するかわりに、基本政策まで中道党に一致させて合同的連合をはかろうという動きが強くなっている」。この日の新聞が「田辺、春日、山岸氏の極秘会談」「社公民連合」「へうねり」、「社・民、和解めざし具体行動」などと報道していたのも象徴的であった。このような攻撃が強化されるまっただなかで全国の心ある党員によって党建協は結成されたのである。

われわれの五年間の活動の中心は、わが党の基本政策の転換による事実上の民社党化を阻止することであり、解党的・野合的な政界再編を阻止して党を主体的・民主的に強化することであった。満五周年の第六回党建協総会を迎え、われわれは社会党がまだ財界や自民党の思惑通りになってはいないことを喜び合うと同時に、誇りとすることができる。

(2) 七月の参議院選挙は、わが党に新たなインパクトを与えた。民社党との連合や合同をめざす「社民勢力の結集」路線の完全な破産と、連合型選挙の破産は、だれの目にも明らかとなった。社会党が自民党に勝てるような党になるためには、民社党に近づくこともなければ、民社党と仲良くするために自民党との闘いを控えることもなく、あくまでも勤労国民の立場を貫いて主体的に自民党と対決し毅然と闘いぬくことこそ必要であることが鮮明になった。

(3) しかし一方では、解党攻撃は一層強まっている。一部労組幹部は連日のように社会党不要論や「新党構想」を打ち上げ、社会党へのゆさぶりを強めている。議員候補への選別支持も強化される気配である。いかなる政治的・経済的事態が生まれようとも財界にとって安心な、保守二党体制を実現するための攻撃は、ますます強まりこそすれ、弱まることはなさそうである。われわれに課せられた歴史的任務を自覚し、危機感を高め、いっそう党強化に努めなくてはならない。

二、進展する内外の情勢

(1) 設立総会の基調報告は次のようにも述べている。「今、資本主義世界は、貿易収支が極端にアンバランスとなり、設備過剰によって資金は投機に流れ、株や土地を異常に騰貴させ、他方では返済不能の膨大な借金をかかえる国がふえるなど、一九二九年恐慌の直前にきわめて類似した事態にたちいたっている。日本が円高危機の上に、もし新たな恐慌を迎えねばならないとすれば、社会党が今日の力量のままでは、国民生活と平和を守るの

にあまりに不十分である。財界と自民党は、なりふりかまわず、一九三〇年代と同様に、勤労国民とその家庭におそるべき犠牲を強いてくることは目に見えているからである。失業の急増はすでにそれを暗示している。このような重大な時に、資本主義の矛盾の深化を厳密に研究し、社会主義の理論をかり火のように日本の具体的諸条件に正しく適用することを見失ってしまったのは、社会党が将来飛躍的に発展して真の政権党になることはできない。事態はほぼこの認識とおりに進んでいるということができよう。

(2) アメリカ資本主義は「崩壊」が語られるほど矛盾を深め、「三つ子の赤字」も、貧富の差もますます拡大している。ドイツやフランスをはじめとした独占資本の自由な商品・資本市場拡大のためのヨーロッパの通貨・市場・政治統合の動きは、巨大な矛盾の発展を生み出すにすぎないように見える。「バブル」が崩壊した日本資本主義は、近年になり深刻な不況に突入しつつある。一方では日・米・欧の三極的経済対立が強まり、他方ではそれらと発展途上諸国との矛盾も深まっている。

日本の「景気浮揚策」は大銀行をはじめとする大企業の「損失補填」や事業拡大策を中心として、独占資本のために勤労国民にいよいよ犠牲を強いるものである。赤字国債の発行や消費税の税率引き上げさえもくろまれている。

ロッキード、リクルート、証券・金融、共和、佐川と、自民党の金権腐敗ぶりは驚くべき深さと広がりを見せているが、これとて氷山の一角にすぎない。自民党政権は独占資本からの公然、非公然の巨額な政治献金だけでなく、腐りきった汚職構造の上に浮かんでおり、政・官・財の癒着ばかりか右翼暴力団との係わりまで露見し、今や腐朽化の極に達している。残念ながら腐敗菌はわが党の一部にまで及んでいる。

(3) 洪水のように海外進出を展開した日本の独占資本は、権益保護と国際的地位向上のために海外派兵の衝動を強めている。PKOへの自衛隊派兵を突破口として、小沢調査会の答申に見られるように、「国連軍」や「国際的安全保障(集団的安全保障)」の名のもとに、本格的な海外派兵の展開をもくろんでいる。平和憲法を惜しげもなく抹殺しようとしているのである。そのために今年の防衛白書も相変わらず極東情勢の変化を見ることなく、自衛力の保持を強調し、軍事費を増加させている。政府自民党の対ロシア政策は領土問題に固執して、エリツイン大統領が訪日を中止せざるをえないような対決的な外交政策をとり、極東アジアの緊張緩和を進めようとする防衛・外交政策を完全に欠落させている。

しかし一方では自衛隊や日米安保条約の存在理由とされてきた「仮想敵国」は消滅し、中ソ条約もなくなり、中・朝・韓の新たな関係も生まれることによって、今までの自民党の論理によっても、本当は大胆な軍縮を実現し自衛隊や安保条約をなくすることのできる条件が整っている。社会党が掲げてきた憲法に基づく「非同盟・中立・非武装」の旗はいよいよ現実政を高めているのである。

(4) 資本主義諸国の矛盾が深まる一方、社会主義運動、労働運動も深刻な状況に置かれている。ソ連型社会主義は前近代的・官僚主義的に余りにもゆがめられたものであって、はたして社会主義といえるかさえ議論のあるものではあったが、一昨年の東欧の崩壊に引き続き、昨年七〇余年の歴史をもつソ連が崩壊したことは、世界の社会主義運動や民族解放闘争等に後退と低迷をもたらしている。国内での労働運動の右傾化による総評の解体もあ

いまって、労働者、国民の社会主義離れ、労働運動離れ、意識の保守化傾向が進んでいる。このような状況下で、職場や生活の場での具体的な要求や活動などを通じた独占闘争の再構築が迫られているのである。

三、官僚主義と民主主義

(1) 栗原・党建協設立準備会代表は設立総会の挨拶で直近の党大会に触れてこう述べている。「そこには、党内民主主義のかけらも見られず、官僚化してしまっている党の実態をまざまざと見せつけられたのであります。非民主的にして独善と暴挙、地方切捨ての態度には、心のそこから大きな怒りを禁じえなかつたところであります。このような前近代、官僚的体質を改め、納得のいく党運営をはかり、近代政党として脱皮しないかぎり、党の活性化を実現することは到底困難である、と思っております。党内に『新しい波』を立たせ、『新しい血』を注ぎ込むことの必要性を痛感した次第であります。『新しい血』は、びちびちと常に新たな挑戦をめざして地域住民とともに活動している『地方』に求めることが最も近道であり適切であると確信するものであります」。

この重要な課題も今後のわれわれの活動による改善を待っている。

(2) 党内民主主義の欠如による参議院選挙をめぐる党都本部等々と中央本部の醜態は、全国に大きな影響を及ぼし、都本部等の民主的な再建なくして国民の信頼を回復することはできないことも明かとなった。連合幹部の社会党に対する注文は、一般労働者、市民、女性の気持ちにはそぐわないことが多い。連合幹部や民社党に目を向けている社会党の官僚主義的な幹部には、庶民の気持ちも第一線の党員の気持ちもわからなくなっている。一部大単産の集団入党党員を党活動に無縁な広域直轄支部として、地域総支部に所属することなく、都本部大会等で多数の代議員枠を与えるような非民主的な組織運営が、党を地域から遠いものにしてしまい、このままでは都民、市民に見捨てられかねない事態になっている。

(3) 中央と地方の乖離が大きく、一般勤労国民の気持ちが党中央に直接つたわりにならなくなっている。自民党の実力者との高級料亭会談や自公民幹部との外遊が象徴しているように、永田町では常識と思われることであっても、庶民の気持ちは決してそれをよしとしない。先の選挙で二人に一人が棄権したのは、自民党政治に対する不信もさることながら、わが党の首尾一貫しない有様と不明瞭な料亭政治にも起因している。土井前委員長は庶民の気持ちは大切にすることによって多くの国民に支持を広げることができた。わが党は自民党のように金力にものをいさせた事実上の買収によってではなく、何千万という国民の心をとらえることによって政権党にならうとするのであれば、このようなところから改める必要がある。

四、直面する活動課題

(1) 日教組の前委員長は委員長としての最後の大会挨拶で「憲法擁護・自衛隊の海外派兵に反対する国民会議(仮称)」の結成を提唱した。これは大会決議となり、新執行部もこの旗を大切にするとされている。国会議員レベルではすでに「憲法を活かす会」が

くられ活動が開始されている。必要なのは、県レベル、地区レベルにおいて可能な単産、単組、市民団体、個人などによって、憲法を活かし海外派兵に反対して軍縮を進める共闘組織をつくることである。

(2) 憲法擁護に関する闘いとともに、消費税の税率アップに反対し食料品を非課税化してさらに廃止するための闘い、政治腐敗の責任を徹底追及して宮沢内閣を打倒する闘い、国労をはじめ争議中の労組に連帯し支援する闘い、過労死を多発させる高密度・長時間労働を改善させ失業に反対する闘い、むしばまれる環境を保全するための闘いなど、われわれが生活の場から組織し、活性化しなくてはならない活動課題は目白押しにある。

(3) 社会党は総評労働運動に依存しすぎ、ややもすると市民運動や地域住民運動との関係を軽視してきた。その反省もないうまま、総評から連合型の労働運動にスタンスを変えるだけでは、古い労組依存体質から脱皮できない。可能な労組と協力して総評労働運動を継承発展させるとともに、市民運動、住民運動とのつながりを重視し、土井前委員長に期待をかけた市民と直結した党建設を推進しなくてはならない。女性はもとより未来を担う青年を結集することが特に重要である。

(4) 組織建設や大衆運動を軽視する「党改革」ではなく、大衆の要望に基づく政策をつくり大衆とともに運動を展開する党に脱皮することによって、選挙にも強い党建設を進める必要がある。大衆的な財政確立の基盤作りや機関紙活動の強化も不可欠である。

総選挙勝利のためには、四名区、五名区では護憲共同を含め必ず複数の候補者を擁立すべきである。特に憲法を大切にする新人をふやす必要がある。

(5) 社会党が国民の信頼を勝ちとって躍進するのに必要なのは、党名を変えたり、社会主義や基本政策を棄て去って民社党に近づくことではない。官僚主義に無縁な民主主義の満ちあふれる党、労組幹部に引き回されるようなことのない主体性のある党、都本部であれ中央本部であれ指導部のとるべき指導責任はきちんととってけじめを大事にする党、人権や環境を大切にす党、大資本の横暴に対決し庶民の心を大切にすその利益を守るために全力を挙げる党、怪しげな料亭政治や外遊政治はやめ腐敗しきった自民党政治と開かれた場で毅然と闘い抜く党、憲法を大切にすいかなる軍事同盟にもいかなる戦争にも反対し全面軍縮で軍隊をなくそうとする党、資本主義と民主主義が高度に発達した上に花開く日本型社会主義の長期展望も見失わない党、こうした魅力的な党に成長することである。「新宣言」を改訂するのであれば、自民党や財界が喜ぶような方向ではなく、以上のような方向に改善・発展させなければならない。

この発展を実現できるのは、われわれの下からの倦むことをしらない活動の強化である。

日時 一〇月一八日(日)午後二時～五時

場所 日本教育会館(日教組会館)九階「光林の間」

東京都千代田区一ツ橋二の六の二 ☎〇三(三三二六) 七六六一

都営新宿線神保町駅下車 九段寄り出口

講演

一 演題 「平和憲法と世界」 講師 独協大学教授 山内敏弘氏

二 演題 「ヒロシマ、アメリカ、日本社会党」 講師 衆議院議員 秋葉忠利氏

二つの課題が当面の任務

——社会党東京都本部をめぐる動きについて——

社会党東京都本部三役は、七月二五日付で都本部所属の六名の党員に除名を含む処分を通告してきた。

参議院選挙最大の争点であるべきPKO問題が連合型選挙、候補自身もPKO賛成というなかで社会党の主張がでない選挙に危機感を持った党員が、反PKO・比例区社会党を明確にした内田候補への社会党の支持。内田候補応援の党員への処分を行わないように（すでに四名が除名・厳重注意）との党員の声を署名として、渋谷都本部委員長に提出するために取り組みをはじめたところ、「党の規律を乱した」「選挙妨害」ということだそうか？

そもそも、参議院東京選挙区の混乱は、都本部の候補選考からはじまっている。昨年段階、太田・目黒・世田ヶ谷などの総支部からは、社会党独自候補の両立を求める要請が出ているにもかかわらず、都本部執行部は初めから連合選挙しか考えておらず、候補者決定も今年三月八日の都本部大会まで引き延ばしてきた。国政選挙とりわけ政党名投票の比例区選挙の参議院選挙に首都東京において党独自の候補者を立てないこと事体、選挙戦術上も考えられないことである。連合を意識するあまり党の主体性を放棄したとしか言いようがない。

さらに、候補者自体も悪すぎた。「自衛隊を賛美し、隊員募集のポスターにも登場している」「中曾根の選挙応援をした」「スパイ防止法制定に賛同している」「勝共連合の新聞に登場」など問題点をあげればきりが無い人物を候補者として決定したのである。総支部代表者会議でも多くの指摘があったと聞く。

市民団体、学者・文化人からも同様の意見が都本部によせられている。都本部は、こうした声に耳をかたむけず、連合型候補として森田健作という、社会党が担ぐにもっとも不適当な人物を決定したのである。

PKO闘争で情勢は変わった！

昨年、継続審議扱いになっていたPKO法案が六日目に自・公・民三党の修正として参議院に上程された。社会党は、憲法違反の自衛隊を海外派兵するPKO法案は断じて認めるわけにはいかないと参議院・衆議院を牛歩で闘いぬき、自・公・民の審議打ち切り、強行採決に対し、憲制史上初めて衆議院議員の総辞職で対決した。

連日、国会議面前ではPKO法案に反対する市民・労組・社会党員による集会、議員激励行動が展開された。上からの指令での行動ではなく参加した一人ひとりの自覚のもとに行動は展開され、安保闘争を経験した年配者の一人は、「安保の時よりは、反対運動は小さいが参加した一人ひとりの熱気があふれている」と語っていた。今回、不当にも処分された方々は、この闘いを議面前でその先頭に立って闘いぬいた人たちである。

当然、参議院選挙は、この闘いを引き継ぐ闘いとして展開されなければならなかった。

社会党敗北の原因は？

当然、参議院選挙闘争に引き継がれるべき反PKO闘争は、連合型選挙を意識するあま

り、不鮮明なものとなった。PKO法案賛成の民社党と護憲の党としての社会党がいつしよに選挙闘争をやること自体ムリである。候補者そのものが民社系(大阪・東京など)であったり、候補者が社会党系であっても、連合内友愛会議から横やりが入って主張ができなかった(宮城など)など、最大争点であるPKO問題について明確な主張ができない。争点ボカシをこちら側がやる結果となった。

東京選挙区においては、連合候補殿は「PKO賛成」「自民党に代わる政党がない」などの演説を堂々とやるなど、どこの候補者かわからない状況であった。当然こうした状況に危機感を持ったのは、黨員だけではなかった。議面前に結集した市民団体の多くが選挙公示直前に、国会でのPKO闘争を引き継ぐ候補者として内田弁護士を擁立されたのである。田・國弘両参議院議員は、こうした市民団体の決意に答え、自ら選対本部長・副本部長を引き受け選挙戦を闘いぬいた。同時に、田辺委員長に対しても内田候補への支援を要請したが、党はこれに答えようとはしなかった。

参議院選挙総括と現在の課題!

さきに連合型選挙ありきでは、闘う前から敗れていた。三年前の参議院選の連合の躍進は、社会党への支持の増大によって現れたものであって、連合への支持が増したわけではない。

自民党を利する民社党と連合の名の下に、共闘を組むこと自体ムリがある。憲法に対する理念、平和に対する考え方が異なる以上、連合の名の下にひきづられて選挙をすることはできない。

最大の争点であるPKO問題を前面に掲げて闘ってこそ勝利することは、広島・沖縄が明らかにしている。とりわけ連合型選挙に対して原則的な立場から頑張りぬいた、広島県本部の黨員のみなさんに敬意を表したい。

東京における我われの課題は、こうである。

①処分即時撤回

②連合型候補が民社党会派入りの責任を取り、都本部執行部の総辞職と早急に臨時大会を開催する。

黨員の率直な声を幹部に伝えようとしただけで処分、それも除名とあつては、いったい社会党とはどんな組織なのか? ファッション的と言いやうがない。党内民主主義の確立が急がれる。

大田総支部においては、小峰書記長に除名処分が出された。総支部全党員会議で多くの黨員は、「もつとも党のために活動して来た人間を除名とは認めるわけにはいかない」など党の現状に対する批判が出され、私たちは、今回の処分撤回と護憲の党の再生は一体のものであり、『処分撤回の会』を結成し、運動を強めていく。

今次、参議院選挙の候補者選考の過程、機関決定をくり返しても、支持者やPKO闘争をいっしょに闘った方々に納得はえられない。黨員の良心に従い、護憲の党に社会党を強めるため、奮闘する決意である。

参議院選以降、労働組合側から「新党論」がさげばれているが、社会党の解体以外の何物でもない。断じて認めるわけにはいかない。

(大田・K)

敵の弱点にくらいつき、勝利の展望を！

—— 国労第五七回大会報告 ——

国労第五七回定期全国大会は、九月四～五日に日本教育会館で開催された。今大会の課題は、第一に、五・二八最終解決案を拒否して、中労委に命令を求める全国的な運動展開と闘争団を中心にした長期闘争の体制確立にあった。

第二に、若年退職や現職死亡が相次いでいる、ＪＲ職場の労働条件の改善を近い将来、国労が多数を制するという決意に立って、職場闘争を通じて、本格的にどう進めるかであった。

第三に、全職場・全組合員が国労組織の強化・拡大に向け、決意を固め合うことになった。

第四に、国鉄闘争を通じ、共闘の輪を拡大し、地域労働運動の再生をめざす、具体的な組織づくりであった。

こうして、国鉄闘争が新たな段階を迎え、この間の闘いの総括を通じ、中・長期の闘争方針を確立する大会であった。

力関係を変える

本部側の方針提起を受けた代議員の発言は、経過で七名、方針で三五名であった。発言の特徴は、以下のとおりである。

第一に、『三度目の首切り』とも言える、五・二八最終解決案を出させてしまった、主体の弱点、とりわけ情勢認識の甘さについて、闘争団、ＪＲ職場のそれぞれから指摘された。

第二に、新たな段階を迎え、中労委に命令を求める運動として、一〇〇万人署名活動が提起されているが、全労連及び全動労との統一用紙を使用し、彼らと共闘して取り組んでいく印象がある。本部側は、署名をより多く集めるためと言っているが、職場の組合員や地域の共闘の仲間の現状は、全労連・全動労共闘では幅が狭くなってしまふ。国労の主体性をもった運動を追求すべきだ、等々の不満が集中した。もちろん革同系は全労連・全動労共闘を絶賛した。

第三に、ＪＲ職場の労働条件改善にむけ、ＪＲ職場の労働実態と改善にむけた職場での小さな闘いの報告がされた。同時に、職場闘争の再構築にむけ、本部側の指導を求める声も多かった。

第四に、組織強化・拡大については、残念ながら五名しか発言がなかった。発言した代議員は、それぞれが取り組みの教訓や具体的な成果を報告し、『組織拡大の交流会の開催』などの要請もされた。

第五に、政党支持をめぐる修正案に対する賛否両論が出された。この扱いは、書記長集約後、採択され、出席代議員百五十七名中、賛成六六で少数否決された。

こうした代議員の討論を受け、以下五点にわたって書記長集約がされた。

- (1) 労働委員会闘争の強化
 - (2) 組織強化・拡大の闘い
 - (3) 労働条件改善、安全輸送確保の闘い
 - (4) 九三春闘の闘い
 - (5) 平和と民主主義擁護、清潔な政治の確立
- 書記長集約の結びとして、「われわれは重苦しいあらゆる差別・弾圧をはねかえし、人間らしく生きるためにさらに闘ってまいりたい。組合員と家族の総団結を図り、仲間をふやす中から解雇撤回を初めとする諸課題の解決のために、中央執行委員会は全力で奮闘したい」と決意が述べられた。

将来を見すえ壮大な共闘を

こうして、国労第五七回定期全国大会は、国労らしい雰囲気の下で無事終了した。新たな段階を迎えた大会にしては、代議員発言と執行部の受け止めの隔たりが感じられた。この雰囲気は、全国大会に期待し、熱心に傍聴していた次の仲間たちの発言から汲みとれる。

「大会での討論が一〇〇〇万署名や組織拡大に集中しないで、共闘問題になったのはなぜか」「五・二八以降の空白の時間がかなりあり、それ以降の運動が見えていない」「一〇〇〇万署名での代議員の質問に執行部答弁の歯切れが悪い」「組織拡大の報告に対し、執行部も代議員も反応が感じられなかった」「なぜ今、一〇〇〇万署名なのかピンとこない、よしやるぞという雰囲気も感じとれなかった」「総括が不十分で、一〇〇〇万署名や大衆行動などの戦術だけが一人歩きしてしまっている」「執行部は、あせらないで組合員を信頼し、もう少し相談して物事を決めていった方がよい」等々である。

国鉄闘争は、否応なく新たな段階を迎え、闘争団組合員・家族の長期闘争の体制を確立しつつ、J R 職場における職場闘争を再構築し、組織拡大に集中することが解決への近道である。全国大会で集中的に討論し、全体で確認しなければならぬ、これらの課題が積み残されてしまったといえる。

大会の総括のうえに本部は、組合員・家族に依拠して、J R 内の多数派形成を意識して、今大会で積み残された職場闘争の再構築とすべての闘いを組織拡大に集中する、指導部の決意と具体的な提起を早急にすべきである。こうした姿勢が指導部と組合員・家族との信頼回復につながると確信する。

同時に、長期債務や株上場問題等々をはじめ、「分割・民営化」が破綻し、新幹線の事故続発など、「もうけ第一」のJ R 商法が白日の下にさらされている今日、他の争議や政治課題との結合の条件が拡大している。

国労は、主体的な闘いを通じ有利な情勢を切り開いてきたことに確信をもって、目先の署名集めのための狭い共闘に目を奪われることなく、将来を見据え幅の広い壮大な共闘を意識して政治課題との結合を意識的に追求することである。

勝利解決の鍵は、相手の弱点にくらいついて、職場・地域・全国から徹底的に闘いを展開することである。